

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 金武町	470007 473146	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 伊芸地区(沖縄県金武町)				
区域面積: 18.4ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	18.4ha	18.4ha	100%	令和元年6月28日完了予定

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	・貯水池1カ所 ・揚水機場2カ所 ・ファームポンド1基 ・管路L=7,724m			金武町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
金武町土地改良区	平成26年度	令和元年度	令和元年7月1日	
事業の効果				
本地区は、昭和60年～平成7年にかけて団体営農地開発事業により区画整地を始め道路や排水路の整備がなされた地域である。しかし、かんがい施設が未整備であるため、安定した農業経営が出来ない状態にある、そのために農業用水の確保と安定的な供給が望まれている。 また、水源については現在の川田川ため池を整備を行い、機能的な給水システムの構築を図ると共に野菜、花卉等の高付価値作物への転換を推進し、農業生産の向上による農業経営の安定と担い手の育成、支援及び農業所得の向上を図る。				

3 総合評価

本地区のかんがい施設整備により安定的な農業用水の確保が実現された。今後は高収益作物への転換や担い手農家の育成など経営や就農環境の改善に取り組み、本町の農業所得向上が図られることで農業集落地域の活性化が期待される。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 畑地かんがい施設のファームポンド等の新設により、農業用水が安定的に供給されたことにより、果樹等の高収益作物の導入が図られている。土地条件に適した農業の推進による農家の収益性向上と拠点化による地域の特色創造に期待が持てる。 沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)
--

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南大東村	470007 473570	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 旧幕下第4地区(沖縄県南大東村)				
区域面積 : 41.7ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	24.6ha	24.6ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 24.6ha			南大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南大東村	平成26年度	令和元年度	平成31年4月1日	
事業の効果				
本地区はほ場区画が不整形で、急勾配になっている為降雨時に土壌浸食を引き起こしている。また、農道や排水路が未整備であった為機械化農業に支障をきたしていたが、区画整理の実施により、排水路や農道等が整備されたことで、営農経費の節減及び生産性の向上が図られ農家の所得向上と経営の安定化が期待出来る。				

3 総合評価

区画整理の実施により、ほ場区画が整形化され、勾配も緩和されたことで、機械化による営農経費の節減及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定化が期待できる。 また、今後の展開として基幹作物のさとうきびと併せて収益性の高いカボチャやパパイヤを組み合わせ合わせた複合経営をすることにより、更なる農業所得向上が期待できる。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により一部ほ場の湛水が解消されるなど営農環境が整い、大型機械での作業効率化が図られている。後継者も確保されており、今後導入予定の畑地かんがい施設が整備されると、さとうきびとカボチャ・パパイヤなどの複合経営も可能となり農業所得の向上も期待できる。 沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)
--

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 南大東村	470007 473570	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 大城地区(沖縄県南大東村)				
区域面積 : 22.2ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	7.8ha	7.8ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 7.8ha			南大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
南大東村	平成26年度	令和元年度	平成31年4月1日	
事業の効果				
本地区はほ場区画が不整形で、急勾配になっている為降雨時に土壌浸食を引き起こしている。また、農道や排水路が未整備であった為機械化農業に支障をきたしていたが、区画整理の実施により、排水路や農道等が整備されたことで、営農経費の節減及び生産性の向上が図られ農家の所得向上と経営の安定化が期待出来る。				

3 総合評価

区画整理の実施により、ほ場区画が整形化され、勾配も緩和されたことで、機械化による営農経費の節減及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定化が期待できる。 また、今後の展開として基幹作物のさとうきびと併せて収益性の高いカボチャやパパイヤを組み合わせた複合経営をすることにより、更なる農業所得向上が期待できる。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により一部ほ場の湛水が解消されるなど営農環境が整い、大型機械での作業効率化が図られている。後継者も確保されており、今後導入予定の畑地かんがい施設が整備されると、さとうきびとカボチャ・パパイヤなどの複合経営も可能となり農業所得の向上も期待できる。 沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)
--

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 北大東村	470007 473588	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度
活性化計画の区域				
区 域: 南振第4地区(沖縄県北大東村)				
区域面積: 9.6ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の 確保	7.8ha	7.8ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 7.8ha			北大東村
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
北大東村	平成26年度	平成30年度	平成31年3月1日	
事業の効果				
本地区は、起伏があり急勾配の箇所の機械化作業は危険を伴うことや、道路・排水路が未整備であるため排水不良農地においては作業効率が悪くなるのが大きな負担となっていた。しかし、区画整理の実施により、勾配が緩和され、農道や排水路が整備されたことで、機械化による営農環境の大幅な改善及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定が期待できる。				

3 総合評価

区画整理の実施により、勾配が緩和され、農道や排水路が整備されたため、機械化による営農環境の大幅な改善及び生産性の向上が図られ、農家の所得向上と経営の安定が期待できる。 また、水利施設整備事業南振地区(H27～R3)により畑かん施設が整備されることで農業用水の安定的な使用が可能となり、更なる増収、農業所得向上が期待でき将来的には後継者の定住促進や地域の活性化につながることを期待される。
--

4 第三者の意見

目標は達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により大型機械での作業効率化が図られている。現在、整備中の畑地かんがい施設が完了すると、さとうきびとカボチャ・バレイショなどの複合経営も可能となり農業所得の向上も期待できる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 宮古島市	470007 472140	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 山田地区(沖縄県宮古島市)				
区域面積: 67.9 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の確保	20.4ha	20.4ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 20.4ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古島市	平成26年度	令和元年度	平成31年3月28日	
事業の効果				
本地区は耕土深が浅く区画も不整形で、さらに地区内に道路がなく袋地状態で、植付け及び収穫等に支障をきたしていた。しかし、区画整理及び道路整備、排水施設の整備を実施することで生産性の向上と農業経営の安定化が期待できる。				

3 総合評価

区画整理を行ったことで、生産性の高い農地が確保できた。これにより、農業機械の作業効率が向上し、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進が図られた。また、本地区は、国営かんがい排水事業宮古伊良部地区の受益地であり、畑地かんがい施設整備事業の導入が待たれている地区である。整備後は、収益性の高い作物への転換が期待されるので、農業所得の向上、農業従事者の確保及び若者の定住化の促進が期待され、地域の活性化につながると考える。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により、農地の集団化と営農環境の改善が図られている。機械化が進み作業効率が向上している。今後、畑地かんがい施設の導入が予定されており高収益作物への転換が期待される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 宮古島市	470007 472140	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域 : 南上原地区 (沖縄県宮古島市)				
区域面積 : 95.4 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業 用排水施設等の機能の 確保	16.0 ha	16.0 ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 16.0ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古島市	平成26年度	令和元年度	令和元年7月1日	
事業の効果				
本地区は耕土深が浅く区画も不整形で、さらに地区内に道路がなく袋地状態で、植付け及び収穫等に支障をきたしていた。しかし、区画整理及び道路整備、排水施設の整備を実施することで生産性の向上と農業経営の安定化が期待できる。				

3 総合評価

区画整理を行ったことで、生産性の高い農地が確保できた。これにより、農業機械の作業効率が向上し、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進が図られた。また、本地区は、国営かんがい排水事業宮古伊良部地区の受益地であり、畑地かんがい施設整備事業の導入が待たれている地区である。整備後は、収益性の高い作物への転換が期待されるので、農業所得の向上、農業従事者の確保及び若者の定住化の促進が期待され、地域の活性化につながると思われる。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理により、農地の集団化と営農環境の改善が図られている。機械化が進み作業効率が向上している。今後は、農業従事者の確保、若者の定住化による地域の活性化につながることを期待される。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県	470007	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
宮古島市	472140			
活性化計画の区域				
区 域: 大牧西地区(沖縄県宮古島市)				
区域面積: 28.0 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	26.3ha	26.3ha	100%	

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設 区画整理	農業用排水施設26.3 ha 区画整理 26.3ha			宮古島市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
宮古土地改良区 宮古島市	平成26年度	令和元年度	平成31年3月28日	
事業の効果				
本事業で、ほ場区画の整形化と併せ機械化農業に必要な地区内道路、排水路を整備し、農業生産基盤条件の向上を図り、また、本事業で区画整理の後に畑地かんがい施設を整備することにより、生産性の向上及び営農労力の軽減と干ばつ被害の解消、高収益作物への転換を可能とする。				

3 総合評価

区画整理及び農業用排水施設の整備を行ったことで、生産性の高い農地が確保ができた。これにより、営農環境が改善され、農業者の営農意欲増進が図られ作物転換や増収等による農業所得の向上、農業従事者の確保、若者の定住化の促進が期待され、地区の活性化につながるものとする。
--

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。 区画整理及び畑地かんがい施設の整備により、営農環境が整った。本地区ではさとうきびの増収や高収益作物の転換が可能となり農業所得の向上、農業従事者の確保につながっており今後、地区の活性化が期待できる。
沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会 委員 中村 真也 (琉球大学教授) 委員 大島 順子 (琉球大学准教授) 委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 石垣市	470007 472077	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 開南地区(沖縄県石垣市)				
区域面積: 19.6 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	19.6ha	15.0ha	76.5%	令和2年3月 完了予定

複数の農家より、施工同意が得られず、活性化計画目標が26.1ha→19.6haに変更となり、また当初計画していた給水栓整備からスプリンクラー整備に変更の要望があり、その調整に日数を要した。現在、工事の発注準備中であり、令和2年3月末までに完了予定である。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設 19.6 ha			石垣市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成26年度	令和元年度	令和2年4月1日	
事業の効果				
本地区は平成5年～7年に団体営基盤整備促進事業により一部整備(畑かん II型、11.3ha)されているが、大部分はかんがい施設が未整備であり恒常的な干ばつ被害を受けていた。かんがい施設の再整備(更新・新設)を実施することで、施設の機能回復・機能向上が図られ安定的な農業用水の確保が出来る。それにより、サトウキビやパインアップル等の基幹作物の品質及び生産性の向上と安定生産が期待される。				

3 総合評価

かんがい施設の導入(更新・新設)により農業用水の安定的な供給が実現され、基幹作物を中心とした農作物の増収及び安定生産が図られることで、担い手農家への支援につながっている。安定した農業経営より規模の拡大や高収益作物への転換も期待され、地域活性化につながるものであると考える。

4 第三者の意見

達成率は76.5%であるものの、課題等は全て処理されているため、年度末までには100%達成される見込みで有り、事業の評価は適切である。
畑地かんがいの施設の更新・新設により、農業用水の安定供給が実現されている。本地区のサトウキビ、パインアップル等の基幹作物の高品質化及び安定生産が期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県	470007	1	平成26年度～	平成26年度～
石垣市	472077		平成30年度	平成30年度
活性化計画の区域				
区 域: 村中第2地区(沖縄県石垣市)				
区域面積: 116.8ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	23.9ha	23.9ha	100%	平成31年3月完了

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設 23.9 ha			石垣市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成26年度	平成30年度	平成31年4月1日	
事業の効果				
本地区は昭和58年～平成10年に基盤整備促進事業により整備されているが、施設の経年劣化による機能低下や障害が多発し安定的な営農に支障をきたしている状況であった。かんがい施設の再整備(更新・新設)を行い、施設の機能回復・向上により安定的な農業用水を確保する。それによって、基幹作物のサトウキビのほかマンゴーや観葉植物などの作物の品質向上と安定生産を図る。				

3 総合評価

かんがい施設の導入(更新・新設)により農業用水の安定的な供給が実現され、基幹作物を中心とした農作物の増収及び安定生産が図られることで、担い手農家への支援につながっている。安定した農業経営により規模の拡大や高収益作物への転換も期待され、地域活性化につながるものであると考える。

4 第三者の意見

目標を達成しており、事業の評価も適切である。
畑地かんがいの施設の更新・新設を行ったことで、安定した農業用水の利用が可能となり、作業労力の軽減、農作物の品質向上及び安定生産が期待できる。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)

(参考様式6)

事業活用活性化計画目標評価報告書

令和元年7月19日作成

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	事業期間
沖縄県 石垣島土地改良区	470007 472077	1	平成26年度～ 平成30年度	平成26年度～ 平成30年度(繰)
活性化計画の区域				
区 域: 野呂水第2地区(沖縄県石垣市)				
区域面積: 44.0ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能の確保	38.5ha	28.1ha	72.9%	令和2年3月 完了予定

当初計画において、現況と同様に等間隔にスプリンクラーを更新する予定であったが、実施時に筆毎の給水栓の設置の要望が多数あったため、修正設計に時間を要した。現在、工事の発注準備中であり、令和2年3月末までに完了予定である。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
農業用排水施設	農業用排水施設:38.5ha			石垣島土地改良区
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
石垣島土地改良区	平成26年度	令和元年度	令和2年4月1日	
事業の効果				
本地区は、国営かんがい排水事業宮良川地区の農業用水を活用し、さとうきびを中心とした畑作地域である、畑地かんがい施設が整備後30数年経過している為、施設の運用及び計画的な営農、維持管理に支障を来していた。事業を導入し、畑地かんがい施設の更新整備を行ったことにより、維持管理の負担軽減を図る。				

3 総合評価

畑地かんがい施設の更新整備を行ったことで、安定した農業用水の利用が可能となり、作業労力の軽減及び収量確保が期待できる。整備を実施したことで営農環境が改善し、生産者の営農意欲及び農業所得が向上し、地域活性化や若者(後継者)の定住促進につながる事が期待される。

4 第三者の意見

達成率は72.9%であるものの、課題等は全て処理されているため、年度末までには100%達成される見込みであり、事業の評価は適切である。

畑地かんがいの施設の更新を行ったことで、農業用水の安定供給、施設の機能が回復したことにより農業用水の安定供給が実現され、地域内では高収益作物として紅芋への転換が図られている。農業所得が向上し、地域活性化に繋がる事が期待される。

沖縄県農業農村整備事業事後評価第三者委員会
委員 中村 真也 (琉球大学教授)
委員 大島 順子 (琉球大学准教授)
委員 真栄田 哲弘 (沖縄振興開発金融公庫)